

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

25 帰宅困難者への支援を行っている例 / その他の事例

1. インフラ関連事業者

2.

3.

4.

分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画

鹿島建設株式会社

事例番号 198

■業種：建設業

■取組の実施地域：東京都

- 鹿島建設株式会社では、帰宅困難時用の水や食料を3日分備蓄しているが、1日目の分を各職場に分散保管し、2～3日目の分を倉庫に集中保管することとした。分散保管を採用することにより、各職場において帰宅困難者が発生した場合においても、初日から備蓄品を移送・配布する必要を無くすることができる。
- 逆に、遠隔地で災害が発生した場合、分散保管のみの場合、備蓄品を被災地に送ることに大きな手間がかかるが、一部倉庫に集中保管しておくことで効率性も確保することができる。
- 事業所内部への備蓄品の配布等内向きの作業を極力減らし、道路啓開など建設会社としての使命を果たすことに資源を集中することを目指している。

1. インフラ関連事業者

2.

3.

4.

訓練を行い帰宅困難者対策を確認

事例番号 200

株式会社大林組

■業種：建設業

■取組の実施地域：東京都

- 株式会社大林組では、段階的帰宅や集団帰宅についてのルールを定め、従業員の一斉帰宅を抑制するとともに、公共交通機関等が止まり、移動が困難な場合、来訪者も事務所に待機することが出来る体制を整えている。
- 従業員及び来訪者が事務所に待機する場合、総務部のみでは約3,000名の待機者の支援に対して人手が不足するため、対応要員として予め総務部以外の部門から約250名のスタッフを選定している。
- 施設損傷状況の把握（全18フロア）、来訪者への対応（待機・宿泊スペースの設置、館内誘導、備蓄品配付）、従業員への対応（男女別宿泊スペースの割当）など、帰宅困難者対応を定着させるための訓練を実施し災害時の一連の動きを確認している。
- 同社本社事務所は品川駅に近い場所に位置していることもあり、発災時に品川駅周辺で大量に発生すると想定される滞留者への支援対策の推進を図るため、周辺企業と警察・消防・自治体とで組織する「品川駅周辺滞留者対策推進協議会」の会員として地域防災力の向上にも協力している。